



平成19年5月期 中間決算短信（連結）

平成18年12月28日

上場会社名 日本化薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4272 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.nipponkayaku.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 島田 紘一郎  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 荒木 良一  
 グループ管理本部経理部長 TEL (03)3237-5270  
 中間決算取締役会開催日 平成18年12月28日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年11月中間期の連結業績（平成18年6月1日～平成18年11月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月中間期	74,267	(8.6)	7,856	(23.0)	8,891	(12.9)
17年11月中間期	68,409	(3.3)	6,389	(36.2)	7,878	(59.6)
18年5月期	140,026		13,219		14,366	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年11月中間期	4,540	(△40.8)	24	98	24	71
17年11月中間期	7,671	(305.7)	42	18		
18年5月期	9,641		52	92		

(注) ① 持分法投資損益 18年11月中間期 109百万円 17年11月中間期 103百万円 18年5月期 444百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年11月中間期 181,781,493株 17年11月中間期 181,888,764株 18年5月期 181,856,732株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年11月中間期	200,087		128,901		58.4	642	91	
17年11月中間期	196,992		112,082		56.9	616	31	
18年5月期	205,308		127,030		56.2	634	51	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年11月中間期 181,753,437株 17年11月中間期 181,859,469株 18年5月期 181,805,023株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年11月中間期	10,553		△6,753		△5,209		20,211	
17年11月中間期	9,008		△4,473		△2,130		20,215	
18年5月期	11,791		△7,102		△1,182		21,424	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年5月期の連結業績予想（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	150,000		16,000		8,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 1銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては添付資料の8ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

日本化薬グループ（当社グループ）は、日本化薬㈱（当社）及び子会社37社、関連会社10社より構成されており、各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。

### （機能化学品事業）

機能性材料：当社は、エポキシ樹脂、紫外線硬化型樹脂、アクリル系ポリマー、高機能化学品等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の㈱日本化薬福山及び厚和産業㈱が製造業務の請負をしております。また、連結子会社の化薬化工（無錫）有限公司は、プリント基板用フォトレジストインキ原料を製造・販売しております。

電子情報材料：当社は、液晶ディスプレイ用シール材、光ディスク用樹脂、インクジェットプリンター用色素等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の㈱日本化薬東京及び㈱日本化薬福山が製造業務の請負をしております。連結子会社の㈱ポラテクノ並びに無錫宝来光学科技有限公司及びモクステック, Inc. は、偏光板等液晶プロジェクタ用部材、特殊加工フィルム等光学機能性フィルムを製造・販売しております。当社は、㈱ポラテクノに原材料の一部を供給しております。また、連結子会社のポラテクノ香港Co., Ltd. は、㈱ポラテクノの製品の一部を販売しております。

触媒：当社は、アクリル酸等製造用触媒を製造・販売しております。

セイフティシステムズ：当社は、エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター等を製造・販売しており、連結子会社のインデット セイフティ システムズ a. s. よりスクイブを購入しております。また、同社及び連結子会社のライフスパーク Inc. は、スクイブ及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターを製造・販売しております。

### （医薬事業）

医薬品：当社は、医療用医薬品、医薬原薬・中間体、診断薬等を製造・販売しております。連結子会社の日本化薬フードテクノ㈱は、食品、食品品質保持剤及び食品添加物等を製造・販売しております。当社は、同社に製造設備を貸与しております。また、連結子会社の台湾日化股份有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは、当社の製品の一部を販売しております。

### （化学品事業）

アグロ：当社は、農薬等を製造・販売しており、関連会社の三光化学工業㈱より一部製品を購入しております。

色材：当社は、染料、非繊維用特殊色材等を販売しております。連結子会社の㈱日本化薬東京及び㈱日本化薬福山は製造業務の請負をしております。非連結子会社の㈱トムスは、製造補助業務を行っております。また、連結子会社の招遠先進化工有限公司及び無錫先進化薬化工有限公司は、染料等を製造・販売しており、当社は両社より原材料・製品を購入しております。

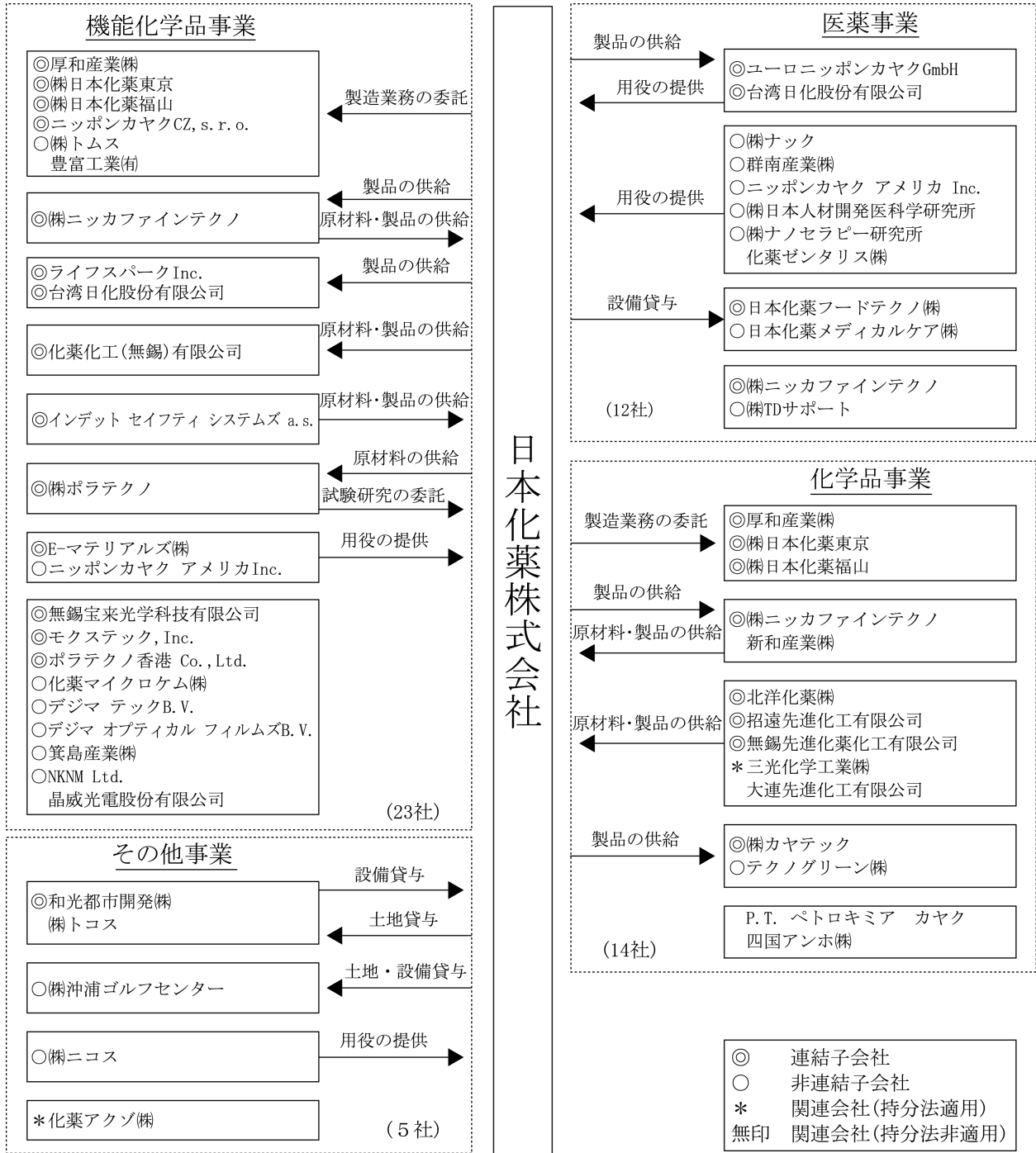
火薬：当社は、爆薬、黒色火薬、火工品等を製造しており、連結子会社の㈱カヤテックが販売しております。一部製品については、連結子会社の北洋化薬㈱が製造・販売しており、当社は、同社より製品の一部を購入しております。

### （その他事業）

不動産賃貸：当社、連結子会社の和光都市開発㈱及び関連会社の㈱トコスが行っております。

連結子会社の㈱ニッカファインテクノ及び関連会社の新和産業㈱は、当社の製品の一部を販売しており、当社は、これらの会社より各事業の原材料及び製品の一部を購入しております。

事業の系統図



- (注) 1 ㈱ナイガイニッカとエヌ・エス・カラーテクノ㈱は、平成18年6月1日付けで合併し、㈱ニッカファインテクノとなっております。
- 2 カヤフロック㈱は、平成18年6月にカヤフロック㈱が所有する高分子凝集剤事業をハイモ㈱に営業譲渡し、平成18年11月に清算終了しております。
- 3 農薬を製造・販売しておりましたテクノグリーン㈱は、平成18年5月に解散決議をしております。
- 4 日本化薬メディネット㈱は、平成18年10月に㈱TDサポートに改称しております。
- 5 当社は、平成18年9月に板橋化学工業㈱の当社が保有する全株式を譲渡しております。

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業価値の最大化を経営目的とし、保有する技術などの多様な知的資産を融合させ、21世紀社会が必要とする新たな情報・サービスを付加したファインケミカル分野で社会に貢献してまいります。

また、事業全般にわたり、安全操業は勿論、環境への配慮を重視し、引き続き高い倫理観をもって経営に携わってまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しておりますが、その姿勢をより明確にするため、各期の連結業績に連動させた配当を行ってまいります。安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は、連結当期純利益の40%程度を中期的な目標としてまいります。但し特別な変動要因があった場合は調整させていただきます。内部留保は成長事業への設備投資や研究開発投資等へ充当し、企業価値を高めてまいります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げは、より多くの投資家の参加を促し、株式市場の活性化及び適正な株価形成に有用な方策であると考えております。当社は、投資単位の引き下げにつきまして、当社株価の水準、株式の分布状況及び株式事務コスト等を総合的に考慮しながら対応を検討してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

収益基盤の強化と財務体質の充実化による総資産利益率（ROA）、自己資本利益率（ROE）の向上に努めております。資本コストを考慮した業績評価指標も導入し、資本効率を重視した経営をより一層進めてまいります。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

新事業・新製品の創生に長年の歳月を必要とする当社グループのような製造業においては、中長期的なビジョンが必要であると考えております。

当社グループはここ数年、事業の集中と選択を進めてきておりますが、一方で多くの分野の事業を手がけ、適切な企業集団を形成していくことが成長の重要な戦略と位置づけております。各事業が保有する有形、無形の資産を活用、或いは融合することによる効果は大きいと考えております。

研究設備・生産設備といった物的資産は相互に利用することで財産の効率的な運用が図られるとともに、研究開発における基盤技術や特許、或いは生産における技術やノウハウといった各事業が個々に保有する知的資産は、それらを融合することで新たな展開が生まれ、新事業・新製品の創生が加速されることにもなります。例えば、色素技術を応用したインクジェットプリンター用色素や色素技術と樹脂技術を融合した光学機能性フィルムなどの電子情報材料、火薬技術を応用した自動車安全部品、高分子技術を応用した抗がん剤DDS製剤の開発など、独自の特長ある新事業及び新製品の創生に注力しております。

その意味で、ファインケミカル分野という枠組みは守りながらも多くの事業分野を持つこと、かつ、それらを一体的に経営することが企業価値の増大に繋がり、株主及び投資家の皆様の共同の利益に資するものと考えております。

当社グループの基本戦略は、市場と顧客を重視しニッチ市場をターゲットに社内外の技術の融合を武器とした事業戦略をスピーディに実行することです。この基本戦略のもとに、成長市場を「情報通信分野」、「医療分野」、「安全分野」と定め、企業規模に合ったグローバルなニッチ市場で、効率的な事業展開を図り、発展、成長を目指してまいります。

情報通信分野では、IT関連市場のニーズ変化に応じた環境対応型の新規エポキシ樹脂、電子材料及び情報関連向け各種機能材、インクジェットプリンター用色素、光学機能性フィルム、液晶プロジェクタ用部材等を伸ばさせるとともに、更に付加価値の高い新製品の開発を目指してまいります。

医療分野では、既存品の販売維持とともに抗がん剤関連のジェネリック医薬品の販売拡大及び導入品の早期立ち上げに注力してまいります。また、ナノテクノロジーを駆使した抗がん剤DDS製剤の開発を加速させ、早期の上市を目指してまいります。

安全分野では、エアバッグ用インフレーターの新製品の拡大及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータの日米欧中四極体制での製造・販売によりグローバルな事業拡大を図ります。

当社グループは、「情報通信分野」・「安全分野」を重点分野とする「機能化学品事業」及び「医療分野」を重点分野とする「医薬事業」を成長促進事業に位置づけ、経営資源を重点的に集中させてスピード感ある研究開発で発展、成長を目指してまいります。また、「化学品事業」を安定収益事業に位置づけ、コストダウンの徹底や市場ニーズに応える新製品を投入し、安定的な利益の確保を目指してまいります。

さらに、社長を委員長とする「研究経営委員会」及び全社横断的研究開発組織である「研究開発本部」を設置し、「統合研究棟」を完成させて、全社的な研究開発体制を強化し、事業の横断的な連携と多様な技術の融合を進め、新事業及び新製品の創生を一層加速してまいります。

当社グループは、企業価値の最大化を目指して株主及び投資家の皆様のご期待にお応えしていくとともに、企業活動を展開するにあたって、コーポレート・ガバナンスや内部統制システムを強化し、コンプライアンスの徹底に努め、経営の健全性・透明性を高めてまいります。

## 6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 7. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、米国経済の減速、原油高に伴う原材料価格の高止まりなどの影響を受けましたが、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善などによって、景気は緩やかに回復してきました。

当社グループを取り巻く環境は、化学品産業では、デジタル家電などIT関連分野を中心に、全般的に堅調に拡大しておりますが、原材料価格の高止まりや競争激化による販売価格下落の影響を受けるなど、厳しい状況もありました。

医薬品産業では、新薬の研究開発や販売ではグローバルな競争が一段と活発化するとともに、薬価改定やジェネリック医薬品の普及による薬剤費の抑制傾向がますます強まり、生き残りをかけた企業間競争が展開されてきました。

このような状況におきまして、当社は、市場と顧客を重視しニッチ市場をターゲットに社内外の技術融合を武器とした事業戦略をスピーディーに実行することを基本戦略とし、①事業戦略推進の強化、②全社的な研究開発強化、③グループ管理・スタッフ部門の強化を重点施策とした構造改革を推進してまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、情報通信分野、医療分野、安全分野の関連事業が好調に推移したことなどから、742億6千7百万円と、前中間期に比べ58億5千8百万円(8.6%)の増加となりました。経常利益は、売上の増加、コストダウンなどにより、88億9千1百万円と、前中間期に比べ10億1千3百万円(12.9%)の増加となりました。中間純利益は、固定資産の売却益が減少したため、45億4千万円と前中間期に比べ31億3千1百万円(40.8%)の減少となりました。

当社の業績と比べると、当中間期の売上高は、当社の1.44倍、当中間期の中間純利益は、当社の1.36倍となりました。

##### (2) セグメント別の概況

当中間期における事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりです。

##### (事業の種類別セグメント)

###### 【機能化学品事業】

売上高は、399億2千1百万円となり、前中間期に比べ38億9千7百万円(10.8%)増加しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂及び紫外線硬化型樹脂が順調に推移し前中間期を上回りましたが、平成18年6月にカヤフロック株式会社の高分子凝集剤事業を営業譲渡した影響により、機能性材料事業全体では前中間期を下回りました。

電子情報材料事業は、インクジェットプリンター用色素が好調に推移し前中間期を上回りました。複合材では、液晶ディスプレイ用シール材が前中間期を上回りましたが、機能性色素、レンズ用樹脂、光ディスク用樹脂は前中間期を下回りました。光学機能性フィルムは、プラズマディスプレイ用フィルム及び株式会社ポラテクノの偏光フィルムが順調に推移し、前中間期を上回りました。電子情報材料事業全体では前中間期を上回りました。

触媒事業は、アクリル酸製造用触媒及びメタクリル酸製造用触媒が好調に推移し、前中間期を上回りました。

セイフティシステムズ事業は、エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータが好調に推移し、前中間期を上回りました。海外（欧州、米国）での事業は好調に推移し、前中間期を上回りました。

機能化学品事業全体の営業利益は54億4千5百万円となり、前中間期に比べ3億6千7百万円(7.2%)増加しました。

#### 【医薬事業】

売上高は、207億2千9百万円となり、前中間期に比べ12億1千3百万円(6.2%)増加しました。

国内向け製剤は、当中間期発売の新製品「パクリタキセル注NK」（抗がん剤）及び「ジェルパート」（肝動脈塞栓材）が売上に寄与しました。また、新製品「エピルビシン注メルク」（抗がん剤）、「カルボメルク」（抗がん剤）、「動注用アイエーコール」（抗がん剤）、「イムシスト」（抗がん剤）及び導入品「カルセド」（抗がん剤）が好調に推移し、前中間期を上回りました。一方、「フェアストーン錠」（抗がん剤）、「ランダ注」（抗がん剤）、「ピノルビン注」（抗がん剤）、「ミリスロール注」（血管拡張剤）は、薬価改定及び競合品等の影響により、前中間期を下回りました。国内向け製剤全体は、前中間期を上回りました。

輸出は、ブレオ類（抗がん剤）及びエトポシド類（抗がん剤）が好調に推移し、輸出全体では前中間期を上回りました。

原薬は、原料医薬品受託を中心に好調に推移し、前中間期を上回りました。

診断薬は、「ラナザイムST-439プレート」（乳がん診断薬）が前中間期を下回りました。

医薬事業全体の営業利益は34億7千9百万円となり、前中間期に比べ10億6千3百万円(44.0%)増加しました。

#### 【化学品事業】

売上高は、121億4千4百万円となり、前中間期に比べ8億3千2百万円(7.4%)増加しました。

アグロ事業は、農薬が国内、輸出ともに好調に推移し、前中間期を上回りました。

色材事業は、繊維用染料及び紙パルプ向け非繊維用特殊色材が順調に推移し、前中間期を上回りました。

火薬事業は、土木及び砕石向けの需要減少の影響を受け、前中間期を下回りました。

化学品事業全体の営業利益は10億5百万円となり、前中間期に比べ1億1千万円(12.4%)増加しました。

#### 【その他事業】

売上高は、14億7千1百万円となり、前中間期に比べ8千4百万円(5.4%)減少しました。

その他事業全体の営業利益は7億9千8百万円となり、前中間期に比べ4千2百万円(5.7%)増加しました。

(所在地別セグメント)

【日本】

売上高は、645億5千6百万円となり、前中間期に比べ23億8千7百万円(3.8%)増加しました。営業利益は89億4千万円となり、前中間期に比べ4億6千5百万円(5.5%)増加しました。

【その他の地域】

売上高は、97億1千1百万円となり、前中間期に比べ34億7千万円(55.6%)増加しました。チェコのインデット セイフティ システムズ a.s.、米国のライフスパーク Inc. 及び香港のポラテクノ香港 Co.,Ltd. が増加しました。営業利益は20億6百万円となり、前中間期に比べ13億5百万円(186.0%)増加しました。

(3) 通期の見通し

わが国経済は、企業収益の改善が持続し、雇用情勢の改善等による個人消費の増加が見込まれ、景気回復は続くと思われませんが、米国や中国の経済、原油価格の動向などがわが国経済に与える影響は、依然として不透明な状況にあります。

このような経済状況において、当社グループを取り巻く事業環境はなお予断を許さない状況が続くものと思われませんが、成長促進事業を更に伸ばしていくことにより、通期の売上高は、1,500億円（対前年比7.1%増加）、経常利益は、160億円（対前年比11.4%増加）と増収、増益の見通しを立てております。なお、当期純利益は、固定資産の売却益が減少し、80億円（対前年比17.0%減少）の見通しを立てております。

## 2. 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	対前年中間期増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,008	10,553	1,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,473	△ 6,753	△ 2,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,130	△ 5,209	△ 3,078
現金及び現金同等物の期末残高	20,215	20,211	△ 3

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期と比較して15億4千4百万円増加し、105億5千3百万円となりました。この増加は主に、仕入れ債務の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期と比較して22億7千9百万円支出が増加し、67億5千3百万円の支出となりました。この増加は主に、有形固定資産の売却による収入の減少及び有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期と比較して30億7千8百万円支出が増加し、52億9百万円の支出となりました。この増加は主に、親会社の配当金の支払額の増加及び長期借入れによる収入の減少があったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて3百万円減少し、202億1千1百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年11月 中間期	平成17年11月 中間期	平成18年11月 中間期	平成18年5月期
自己資本比率(%)	55.7	56.9	58.4	56.2
時価ベースの自己資本比率(%)	56.3	87.0	81.7	84.7
債務償還年数(年)	1.4	0.9	0.6	1.2
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	30.8	41.9	54.6	33.3

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(中間期は営業キャッシュ・フローを2倍にして算出)

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、株価期末終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループは、事業を運営していく限り伴う様々なリスクの発生防止、分散等によりリスクの軽減を図るよう努めております。しかし、事業環境及び為替レートの変動等の外部環境または研究開発テーマの中止及び製品の品質などの内部環境に、予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与えうる可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結財務諸表

##### ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)		増減 (前連結会計 年度末差)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
資産の部									
I 流動資産									
1 現金及び預金		17,211		20,024		17,979		2,044	
2 受取手形及び売掛金	※3	44,395		47,446		45,627		1,819	
3 有価証券		11,567		256		8,985		△ 8,729	
4 たな卸資産		25,495		28,642		26,649		1,992	
5 繰延税金資産		2,192		2,452		2,167		284	
6 その他		4,699		2,185		7,304		△ 5,118	
貸倒引当金		△ 69		△ 62		△ 69		7	
流動資産合計		105,491	53.6	100,944	50.5	108,644	52.9	△ 7,699	
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1 ※3								
(1) 建物及び構築物		28,150		33,224		32,089		1,135	
(2) 機械装置 及び運搬具		14,839		17,036		15,169		1,867	
(3) 土地		7,711		7,988		7,891		97	
(4) 建設仮勘定		4,962		4,972		4,814		158	
(5) その他		2,847	58,512 29.7	3,254	66,478 33.2	2,789	62,754 30.6	465	
2 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定		460		—		397		△ 397	
(2) のれん		—		2,925		—		2,925	
(3) その他		7,501	7,962 4.0	4,288	7,213 3.6	7,211	7,608 3.7	△ 2,922	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※3	20,605		20,778		22,017		△ 1,238	
(2) 長期貸付金		218		173		200		△ 27	
(3) 繰延税金資産		232		273		252		20	
(4) その他		4,030		4,333		3,884		449	
貸倒引当金		△ 60	25,026 12.7	△ 109	25,450 12.7	△ 54	26,300 12.8	△ 54	
固定資産合計			91,501 46.4		99,142 49.5		96,663 47.1	2,478	
資産合計			196,992 100.0		200,087 100.0		205,308 100.0	△ 5,221	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)		増減 (前連結会計 年度末差)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
負債の部									
I 流動負債									
1	※3	17,079		19,497		16,881		2,615	
2	※3	5,183		4,716		4,868		△ 151	
3		7,850		6,923		12,446		△ 5,523	
4		2,662		3,674		1,276		2,397	
5		4,363		4,709		4,391		317	
6		—		0		0		△ 0	
7		51		54		62		△ 8	
8		444		364		348		16	
9		67		93		145		△ 52	
10		116		441		71		369	
11		1,100		1,239		1,124		114	
		38,919	19.8	41,714	20.8	41,619	20.3	94	
II 固定負債									
1	※3	9,118		5,611		7,175		△ 1,564	
2		5,307		5,258		6,050		△ 792	
3		8,005		3,320		8,025		△ 4,704	
4		92		63		61		2	
5		574		623		578		45	
6	※3	14,777		14,056		14,168		△ 111	
7		409		536		598		△ 62	
		38,286	19.4	29,471	14.7	36,659	17.9	△ 7,188	
負債合計		77,205	39.2	71,185	35.6	78,278	38.1	△ 7,093	
少数株主持分									
少数株主持分		7,704	3.9	—	—	—	—	—	
資本の部									
I 資本金									
I 資本金		14,932	7.6	—	—	—	—	—	
II 資本剰余金									
II 資本剰余金		17,262	8.8	—	—	—	—	—	
III 利益剰余金									
III 利益剰余金		74,668	37.9	—	—	—	—	—	
IV その他有価証券評価 差額金									
IV その他有価証券評価 差額金		4,986	2.5	—	—	—	—	—	
V 為替換算調整勘定									
V 為替換算調整勘定		575	0.3	—	—	—	—	—	
VI 自己株式									
VI 自己株式		△ 343	△0.2	—	—	—	—	—	
資本合計		112,082	56.9	—	—	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		196,992	100.0	—	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)		増減 (前連結会計 年度末差)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
純資産の部									
I	株主資本								
1	資本金	—	—	14,932	—	14,932	—	—	—
2	資本剰余金	—	—	17,267	—	17,264	—	3	3
3	利益剰余金	—	—	79,228	—	77,201	—	2,026	2,026
4	自己株式	—	—	△ 450	—	△ 398	—	△ 52	△ 52
	株主資本合計	—	—	110,978	55.5	109,000	53.0	1,977	1,977
II	評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	4,601	—	5,216	—	△ 615	△ 615
2	為替換算調整勘定	—	—	1,272	—	1,158	—	113	113
	評価・換算差額等 合計	—	—	5,873	2.9	6,375	3.1	△ 502	△ 502
III	少数株主持分	—	—	12,050	6.0	11,653	5.6	396	396
	純資産合計	—	—	128,901	64.4	127,030	61.8	1,871	1,871
	負債純資産合計	—	—	200,087	100.0	205,308	100.0	△ 5,221	△ 5,221

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		増減 (前中間連結 会計期間差)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)			
I 売上高		68,409	100.0	74,267	100.0	140,026	100.0	5,858	8.6			
II 売上原価		42,495	62.1	46,191	62.2	87,074	62.2	3,696	8.7			
売上総利益		25,914	37.9	28,076	37.8	52,951	37.8	2,162	8.3			
返品調整引当金		△ 5		8		△ 15		13				
戻入差益(繰入差額)												
差引売上総利益		25,909	37.9	28,084	37.8	52,935	37.8	2,175	8.4			
III 販売費及び一般管理費	※ 1											
1 販売費		10,632		10,559		21,207						
2 一般管理費		8,887	19,519	28.5	9,668	20,228	27.2	18,508	39,715	28.4	708	3.6
営業利益		6,389	9.3	7,856	10.6	13,219	9.4	1,467	23.0			
IV 営業外収益												
1 受取利息		30		53		70						
2 受取配当金		276		163		360						
3 持分法による 投資利益		103		109		444						
4 為替差益		524		294		296						
5 受取保険配当金		90		206		98						
6 技術指導料		689		—		671						
7 その他雑収入		288	2,003	2.9	837	1,664	2.2	488	2,430	1.7	△ 339	△ 16.9
V 営業外費用												
1 支払利息		232		182		430						
2 たな卸資産処分損		—		97		181						
3 遊休不動産関係費用		55		44		120						
4 その他雑損失		227	514	0.8	304	629	0.8	552	1,284	0.9	114	22.2
経常利益		7,878	11.5	8,891	12.0	14,366	10.3	1,013	12.9			
VI 特別利益												
1 固定資産売却益	※ 2	8,384		71		8,469						
2 投資有価証券売却益		7		191		7						
3 貸倒引当金戻入差額		7	8,398	12.3	6	269	0.4	20	8,497	6.1	△ 8,129	△ 96.8
VII 特別損失												
1 固定資産処分損	※ 3	1,273		658		3,529						
2 土壌調査費用		—		19		—						
3 貸倒引当金繰入額		—		4		5						
4 連結調整勘定償却	※ 4	315		—		315						
5 減損損失	※ 5	192		—		192						
6 環境対策費用		—		—		129						
7 関係会社株式売却損		47		—		47						
8 関係会社株式評価損		—		—		11						
9 貸倒損失		—		—		3						
10 投資有価証券評価損 税金等調整前中間 (当期)純利益		5	1,833	2.7	—	682	0.9	—	4,234	3.0	△ 1,150	△ 62.7
法人税、住民税 及び事業税		2,743		3,705		3,622						
法人税等調整額		3,159	5,902	8.6	△ 673	3,031	4.1	3,748	7,370	5.3	△ 2,871	△ 48.6
少数株主利益		869	1.3	905	1.2	1,616	1.2	36	4.2			
中間(当期)純利益		7,671	11.2	4,540	6.1	9,641	6.9	△ 3,131	△ 40.8			

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		17,260
II	資本剰余金増加高		
	自己株式処分差益	2	2
III	資本剰余金 中間期末残高		17,262
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		68,109
II	利益剰余金増加高		
	連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	80	
	中間純利益	7,671	7,752
III	利益剰余金減少高		
	配当金	1,127	
	役員賞与	65	
	(内監査役賞与)	(0)	
			1,193
IV	利益剰余金 中間期末残高		74,668

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(百万円)	14,932	17,264	77,201	△ 398	109,000
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,636		△ 2,636
利益処分による役員賞与			△ 18		△ 18
中間純利益			4,540		4,540
自己株式の取得				△ 57	△ 57
自己株式の処分		3		4	8
連結子会社の増加による増加			140		140
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	3	2,026	△ 52	1,977
平成18年11月30日残高(百万円)	14,932	17,267	79,228	△ 450	110,978

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高(百万円)	5,216	1,158	6,375	11,653	127,030
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 2,636
利益処分による役員賞与					△ 18
中間純利益					4,540
自己株式の取得					△ 57
自己株式の処分					8
連結子会社の増加による増加					140
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 615	113	△ 502	396	△ 105
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 615	113	△ 502	396	1,871
平成18年11月30日残高(百万円)	4,601	1,272	5,873	12,050	128,901

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高(百万円)	14,932	17,260	68,109	△ 294	100,007
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,128		△ 1,128
剰余金の配当(中間配当)			△ 1,000		△ 1,000
利益処分による役員賞与			△ 65		△ 65
当期純利益			9,641		9,641
自己株式の取得				△ 111	△ 111
自己株式の処分		4		7	11
連結子会社の合併による減少			△ 60		△ 60
連結子会社の増加による増加			80		80
連結子会社の増資による持分変動差益			1,624		1,624
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	4	9,092	△ 103	8,993
平成18年5月31日残高(百万円)	14,932	17,264	77,201	△ 398	109,000

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年5月31日残高(百万円)	3,231	571	3,803	6,805	110,616
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,128
剰余金の配当(中間配当)					△ 1,000
利益処分による役員賞与					△ 65
当期純利益					9,641
自己株式の取得					△ 111
自己株式の処分					11
連結子会社の合併による減少					△ 60
連結子会社の増加による増加					80
連結子会社の増資による持分変動差益					1,624
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,985	586	2,572	4,847	7,420
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,985	586	2,572	4,847	16,413
平成18年5月31日残高(百万円)	5,216	1,158	6,375	11,653	127,030

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	増減
		(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	(前中間連結 会計期間差)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		14,443	8,477	18,629	△ 5,965
減価償却費		3,618	4,039	7,708	420
減損損失		192	—	192	△ 192
引当金の増減額		△ 28	466	△ 53	495
受取利息及び受取配当金		△ 307	△ 217	△ 430	90
支払利息		232	182	430	△ 50
持分法による投資損益		△ 103	△ 109	△ 444	△ 6
有形固定資産除却損		1,273	658	3,529	△ 614
有形固定資産売却益		△ 8,384	△ 71	△ 8,469	8,313
投資有価証券売却損益		△ 7	△ 191	△ 7	△ 183
投資有価証券評価損		5	—	—	△ 5
売上債権の増減額		2,732	△ 1,677	1,613	△ 4,409
たな卸資産の増減額		△ 1,276	△ 1,846	△ 2,349	△ 569
前払費用の増減額		△ 2,085	△ 51	△ 4,199	2,034
未収入金の増減額		454	104	△ 242	△ 350
仕入債務の増減額		△ 474	2,472	△ 758	2,947
未払金の増減額		825	△ 917	△ 138	△ 1,742
未払消費税等の増減額		24	21	△ 0	△ 2
未払費用の増減額		△ 138	278	△ 185	417
その他		193	△ 18	1,025	△ 211
小計		11,188	11,603	15,848	414
利息及び配当金の受取額		305	216	832	△ 89
利息の支払額		△ 214	△ 193	△ 354	21
法人税等の支払額		△ 2,271	△ 1,073	△ 4,535	1,197
営業活動による キャッシュ・フロー		9,008	10,553	11,791	1,544

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	増減
		(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	(前中間連結 会計期間差)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の払戻しによる収入		1,513	2	5,146	△1,510
定期預金の預入れによる支出		△ 5,030	△ 9	△ 5,149	5,021
有価証券の取得による支出		△ 12,012	△ 999	△ 18,510	11,013
有価証券の売却による収入		7,005	6,496	13,012	△508
有形固定資産の取得による支出		△ 3,197	△ 9,093	△ 8,782	△ 5,895
有形固定資産の売却による収入		7,913	81	8,099	△ 7,832
無形固定資産の取得による支出		△ 786	△ 74	△ 848	711
投資有価証券の取得による支出		△ 3	△ 1,052	△ 229	△ 1,049
投資有価証券の売却による収入		390	539	400	148
子会社株式の取得による支出		—	—	△ 9	—
長期貸付けによる支出		—	△ 2	△0	△ 2
長期前払費用の増加による支出		△ 61	△ 473	△ 246	△ 411
固定資産撤去に伴う支出		—	△ 1,941	—	△ 1,941
その他		△ 205	△ 227	16	△ 22
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 4,473	△ 6,753	△ 7,102	△ 2,279
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額		△ 219	△ 292	△ 538	△ 73
長期借入れによる収入		962	—	945	△ 962
長期借入金の返済による支出		△ 1,259	△ 1,608	△ 3,392	△ 349
建設協力金の返済による支出		△ 117	△ 135	△ 234	△ 18
配当金の支払額		△ 1,121	△ 2,622	△ 2,119	△ 1,500
連結子会社の第三者割当増資 による収入		—	—	4,524	—
少数株主への配当金の支払額		—	△ 518	△ 326	△ 518
その他		△ 375	△ 31	△ 41	344
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 2,130	△ 5,209	△ 1,182	△ 3,078
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		115	76	211	△ 39
V 現金及び現金同等物の増減額		2,520	△ 1,332	3,718	△ 3,853
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,191	21,424	17,191	4,233
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増減額		504	119	504	△ 384
VIII 合併に伴う現金及び 現金同等物の増減額		—	—	11	—
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		20,215	20,211	21,424	△ 3

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 エヌ・エス・カラーテクノ(株) カヤフロック(株) (株)カヤテック 厚和産業(株) (株)ナイガイニッカ (株)日本化薬東京 (株)日本化薬福山 日本化薬フードテクノ(株) (株)ポラテクノ 北洋化薬(株) 和光都市開発(株) インデット セイフティ システムズ a. s. 招遠先進化工有限公司 無錫先進化薬化工有限公司 ライフスパーク Inc. 化薬化工(無錫)有限公司 無錫宝来光学科技有限公司 モクステック, Inc. ポラテクノ香港 Co., Ltd 従来、非連結子会社であったポラテクノ香港 Co., Ltdは重要性が増加したため、当中間連結会計期間より、連結子会社に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 テクノ・グリーン(株)</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社18社の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 (株)カヤテック 厚和産業(株) (株)ニッカファインテクノ (株)日本化薬東京 (株)日本化薬福山 日本化薬フードテクノ(株) (株)ポラテクノ 北洋化薬(株) 和光都市開発(株) インデット セイフティ システムズ a. s. 招遠先進化工有限公司 無錫先進化薬化工有限公司 ライフスパーク Inc. 化薬化工(無錫)有限公司 無錫宝来光学科技有限公司 モクステック, Inc. ポラテクノ香港 Co., Ltd E-マテリアルズ(株) ニッポンカヤクCZ, s. r. o 台湾日化股份有限公司 ユーロニッポンカヤク GmbH 従来、非連結子会社であった台湾日化股份有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは重要性が増加したため、当中間連結会計期間より、連結子会社に含めている。 エヌ・エス・カラーテクノ(株)については、(株)ナイガイニッカと合併したため、当中間連結会計期間より連結対象から除外している。なお、存続会社である(株)ナイガイニッカについては商号を(株)ニッカファインテクノに変更している。 カヤフロック(株)については清算結了に伴い、当中間連結会計期間より連結対象から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)日本人材開発医科学研究所</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社16社の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 エヌ・エス・カラーテクノ(株) カヤフロック(株) (株)カヤテック 厚和産業(株) (株)ナイガイニッカ (株)日本化薬東京 (株)日本化薬福山 日本化薬フードテクノ(株) (株)ポラテクノ 北洋化薬(株) 和光都市開発(株) インデット セイフティ システムズ a. s. 招遠先進化工有限公司 無錫先進化薬化工有限公司 ライフスパーク Inc. 化薬化工(無錫)有限公司 無錫宝来光学科技有限公司 モクステック, Inc. ポラテクノ香港 Co., Ltd E-マテリアルズ(株) ニッポンカヤクCZ, s. r. o 従来、非連結子会社であったポラテクノ香港 Co., Ltdは重要性が増加したため、当連結会計年度より、連結子会社に含めている。 又、当連結会計年度より新規設立したE-マテリアルズ(株)及びニッポンカヤクCZ, s. r. oを連結対象としている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 テクノ・グリーン(株)</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社18社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項            関連会社である化薬アクゾ㈱及び三光化学工業㈱の2社に対する投資について持分法を適用している。            非連結子会社の㈱ニコス他17社及び関連会社の新和産業㈱他9社については、その中間純利益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項            関連会社である化薬アクゾ㈱及び三光化学工業㈱の2社に対する投資について持分法を適用している。            非連結子会社の㈱ニコス他15社及び関連会社の新和産業㈱他7社については、その中間純利益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項            関連会社である化薬アクゾ㈱及び三光化学工業㈱の2社に対する投資について持分法を適用している。            非連結子会社の㈱ニコス他17社及び関連会社の新和産業㈱他8社については、その当期純利益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である和光都市開発(株)及び(株)ボラテクノは、中間決算日が9月30日である。 また、インデット セイフティシステムズ a.s.、招遠先進化工有限公司、無錫先進薬化工有限公司、ライフスパーク Inc.、化薬化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc. 及びボラテクノ香港 Co., Ltdの中間決算日は6月30日であるため9月30日に仮決算を行っている。 ただし、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、その他の子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である和光都市開発(株)及び(株)ボラテクノは、中間決算日が9月30日である。 台湾日化股份有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは、中間決算日が8月31日である また、インデット セイフティシステムズ a.s.、招遠先進化工有限公司、無錫先進薬化工有限公司、ライフスパーク Inc.、化薬化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.、ボラテクノ香港 Co., Ltd、E-マテリアルズ(株)及びニッポンカヤク CZ, s.r.o.の中間決算日は6月30日であるため9月30日に仮決算を行っている。 ただし、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、その他の子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社である和光都市開発(株)及び(株)ボラテクノは、決算日が3月31日である。 また、インデット セイフティシステムズ a.s.、招遠先進化工有限公司、無錫先進薬化工有限公司、ライフスパーク Inc.、化薬化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.、ボラテクノ香港 Co., Ltd.、E-マテリアルズ(株)及びニッポンカヤク CZ, s.r.o.の決算日は12月31日であるため3月31日に仮決算を行っている。 ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、その他の子会社の決算日は、連結会計年度と同一である。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 主として総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 主として定率法。ただし建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 7～75年 機械装置及び運搬具 2～10年 無形固定資産： 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 同左 無形固定資産： 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 同左 無形固定資産： 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②返品調整引当金 親会社は、医薬品の買戻しによる損失に備えるため、医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上している。</p> <p>③割戻引当金 親会社は、医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、中間期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>④役員賞与引当金 親会社及び一部連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上している。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③割戻引当金 同左</p> <p>④役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③割戻引当金 親会社は、医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>④役員賞与引当金 親会社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>⑥役員退職給与引当金 一部連結子会社は、役員 の退職による役員退職慰 労金の支出に備えるた め、内規に基づき、期 末要支給額の100%に ついて、前期末と当期末 の増差額の年間見積額 を期間により上半期と 下半期に配分し、計上 している。 親会社は平成17年8月 30日の定時株主総会に おいて、役員退職慰労金 制度を廃止し、打ち切り 支給案が承認可決され た。これにより、当中間 連結会計期間において「 役員退職給与引当金」を 全額取崩し、打ち切り支 給額の未払分については 固定負債の「その他」に 含めて表示している。</p> <p>⑦修繕引当金 親会社及び一部連結子 会社は、長期賃貸契約を 締結している施設の将 来定期的に発生する修 繕費支出に備えるため 、当中間連結会計期間 に負担すべき金額を計 上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の 処理方法 リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引 については、通常の賃 貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっ てしている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の 方法 ①ヘッジ会計の方法 為替予約が付されてい る外貨建金銭債権債務 について振当処理を適 用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替リスクのあるもの について為替予約によ り為替リスクをヘッジ している。また、デリバ ティブ取引の限度額を 実需の範囲とする方針 であり、投機目的によ るデリバティブ取引は 行わないこととしてい る。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の 方法 為替予約取引は、振当 処理によっているため 、ヘッジ有効性の評価 は省略している。</p>	<p>⑥役員退職給与引当金 一部連結子会社は、役員 の退職による役員退職慰 労金の支出に備えるた め、内規に基づき、期 末要支給額の100%に ついて、前期末と当期末 の増差額の年間見積額 を期間により上半期と 下半期に配分し、計上 している。</p> <p>⑦修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の 処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の 方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p>	<p>⑥役員退職給与引当金 一部連結子会社は、役員 の退職による役員退職慰 労金の支出に備えるた め、内規に基づき、期 末要支給額の100%を 計上している。 親会社は平成17年8月 30日の定時株主総会に おいて、役員退職慰労金 制度を廃止し、打ち切り 支給案が承認可決され た。これにより、当連結 会計年度において「役員 退職給与引当金」を全額 取崩し、打ち切り支給額 の未払分については固定 負債の「その他」に含 めて表示している。</p> <p>⑦修繕引当金 親会社及び一部連結子 会社は、長期賃貸契約を 締結している施設の将 来定期的に発生する修 繕費支出に備えるため 、当連結会計年度に負 担すべき金額を計上し ている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の 処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の 方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(7) 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、各連結会社が決算期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <hr/>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <hr/>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益が192百万円減少している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 親会社及び一部連結子会社は、役員賞与について、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理していたが、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理している。これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ67百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は軽微である。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益が192百万円減少している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 親会社及び一部連結子会社は、役員賞与について、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理していたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理している。これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ145百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。従来は資本の部の合計に相当する金額は115,376百万円である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用「その他雑損失」に含めて表示していた「遊休不動産関係費用」(前中間連結会計期間は63百万円)については、金額的重要性により、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、前中間連結会計期間まで無形固定資産「その他」に含まれていた営業権のうちのれんに相当するもの(前中間連結会計期間は2,461百万円)は当中間連結会計期間より「のれん」と表示している。</p> <p>また、無形固定資産「連結調整勘定」と掲記して表示していたものは当中間連結会計期間より「のれん」と表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用「その他雑損失」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」(前中間連結会計期間は20百万円)については、金額的重要性により、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「固定資産撤去に伴う支出」(前中間連結会計期間は595百万円)及び財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「少数株主への配当金の支払額」(前中間連結会計期間は330百万円)については、金額的重要性により、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	前連結会計年度末 (平成18年5月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 113,614百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 保証債務 下記の従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。 従業員 2,147百万円 計 2,147百万円 (2) 受取手形割引高 265百万円</p> <p>※3 担保に供している資産 左記のうち工場財団担保に供している資産</p> <p>受取手形 70百万円 100百万円 建物及び構築物 11,641 " 1,219 " 機械装置及び運搬具 187 " 187 " 土地 1,643 " 381 " 有形固定資産 5 " 5 " 投資有価証券 403 " — "</p> <p>計 13,952百万円 1,794百万円</p> <p>上記資産は下記債務の担保に供している。 支払手形及び買掛金 141百万円 短期借入金 284 " 長期借入金 1,931 " 長期預り金 11,284 " 計 13,641百万円 (長期借入金及び長期預り金にはそれぞれ1年以内返済分425百万円、234百万円が含まれている。)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 116,539百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 保証債務 下記の従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。 従業員 2,210百万円 計 2,210百万円 (2) 受取手形割引高 249百万円</p> <p>※3 担保に供している資産 左記のうち工場財団担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 9,921百万円 1,150百万円 機械装置及び運搬具 181 " 181 " 土地 402 " 381 " 有形固定資産 4 " 4 " 投資有価証券 204 " — "</p> <p>計 10,713百万円 1,717百万円</p> <p>上記資産は下記債務の担保に供している。 支払手形及び買掛金 147百万円 短期借入金 310 " 長期借入金 1,711 " 長期預り金 11,004 " 計 13,174百万円 (長期借入金及び長期預り金にはそれぞれ1年以内返済分190百万円、234百万円が含まれている。)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 114,470百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。 従業員 2,154百万円 計 2,154百万円 (2) 受取手形割引高 256百万円</p> <p>※3 担保に供している資産 左記のうち工場財団担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 10,153百万円 1,183百万円 機械装置及び運搬具 184 " 184 " 土地 402 " 381 " 有形固定資産 5 " 5 " 投資有価証券 184 " — "</p> <p>計 10,929百万円 1,754百万円</p> <p>上記資産は下記債務の担保に供している。 支払手形及び買掛金 145百万円 短期借入金 299 " 長期借入金 1,806 " 長期預り金 11,121 " 計 13,373百万円 (長期借入金及び長期預り金にはそれぞれ1年以内返済分395百万円、234百万円が含まれている。)</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	前連結会計年度末 (平成18年5月31日)																		
<p>4 当社及び連結子会社（㈱ポラテクノ）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p>	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p>	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p>																		
<table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>13,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,700百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	13,700百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	13,700百万円	<table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	10,000百万円	<table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	10,000百万円
貸出コミットメントの総額	13,700百万円																			
借入実行残高	— 〃																			
差引額	13,700百万円																			
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																			
借入実行残高	— 〃																			
差引額	10,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																			
借入実行残高	— 〃																			
差引額	10,000百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																								
<p>※1 販売費の主な内容</p> <p>給料及び雑給 2,886百万円 賞与手当 1,057 〃 退職給付 473 〃 引当金繰入額 減価償却費 486 〃 一般管理費の主な内容 給料及び雑給 925百万円 賞与手当 345 〃 退職給付 97 〃 引当金繰入額 役員退職給与 57 〃 引当金繰入額 減価償却費 292 〃 研究開発費 4,712 〃</p> <p>※2 固定資産売却益は、土地8,382百万円、機械装置1百万円等である。</p> <p>※3 固定資産処分損は、設備更新による機械装置及び運搬具337百万円、建物及び構築物311百万円、工具器具備品17百万円等の除却損とそれらの撤去費用595百万円等である。</p> <p>※4 連結調整勘定償却は、一部の連結子会社に係る連結調整勘定相当額を一括償却したものである。</p> <p>※5 減損損失 事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行なっている。ただし、貸貸資産及び遊休資産については、個別の資産単位毎に把握している。 当中間連結会計期間においては、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(192百万円)を減損損失として特別損失へ計上している。 減損損失の内訳は以下の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県米沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>その他(3件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	山形県米沢市	遊休資産	土地	154	その他(3件)	遊休資産	土地	37	<p>※1 販売費の主な内容</p> <p>給料及び雑給 2,869百万円 賞与手当 1,108 〃 退職給付 250 〃 引当金繰入額 減価償却費 481 〃 一般管理費の主な内容 給料及び雑給 1,039百万円 賞与手当 390 〃 退職給付 75 〃 引当金繰入額 減価償却費 364 〃 研究開発費 5,084 〃</p> <p>※2 固定資産売却益は、土地51百万円、借地権18百万円、機械装置1百万円等である。</p> <p>※3 固定資産処分損は、設備更新による機械装置及び運搬具61百万円、建物及び構築物159百万円、工具器具備品47百万円等の除却損とそれらの撤去費用380百万円等である。</p>	<p>※1 販売費の主な内容</p> <p>給料及び雑給 5,796百万円 賞与手当 2,177 〃 退職給付 939 〃 引当金繰入額 減価償却費 975 〃 一般管理費の主な内容 給料及び雑給 1,927百万円 賞与手当 773 〃 退職給付 225 〃 引当金繰入額 減価償却費 642 〃 研究開発費 9,755 〃</p> <p>※2 固定資産売却益は、土地8,467百万円、機械装置他2百万円である。</p> <p>※3 固定資産処分損は、設備更新による機械装置及び運搬具444百万円、建物及び構築物490百万円、工具器具備品54百万円等の除却損とそれらの撤去費用2,530百万円等である。</p> <p>※4 連結調整勘定償却は、一部の連結子会社に係る連結調整勘定相当額を一括償却したものである。</p> <p>※5 減損損失 事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行なっている。ただし、貸貸資産及び遊休資産については、個別の資産単位毎に把握している。 当連結会計年度においては、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(192百万円)を減損損失として特別損失へ計上している。減損損失の内訳は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県米沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>その他(3件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	山形県米沢市	遊休資産	土地	154	その他(3件)	遊休資産	土地	37
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																							
山形県米沢市	遊休資産	土地	154																							
その他(3件)	遊休資産	土地	37																							
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																							
山形県米沢市	遊休資産	土地	154																							
その他(3件)	遊休資産	土地	37																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	182,503,570	—	—	182,503,570

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	698,547	59,947	8,361	750,133

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	2,636,258	14.50	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,817,593	10.00	平成18年11月30日	平成19年2月1日

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,503,570	—	—	182,503,570

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	587,403	124,837	13,693	698,547

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	1,127,916	6.20	平成17年5月31日	平成17年8月31日
平成17年12月28日 取締役会	普通株式	1,000,259	5.50	平成17年11月30日	平成18年2月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,636,258	14.50	平成18年5月31日	平成18年8月31日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日)
現金及び預金 勘定 17,211百万円	現金及び預金 勘定 20,024百万円	現金及び預金 勘定 17,979百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △3,556 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △68 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △42 "
有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資) 6,560 "	有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資) 256 "	有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資) 3,488 "
現金及び現金同等物 20,215百万円	現金及び現金同等物 20,211百万円	現金及び現金同等物 21,424百万円

## セグメント情報

## 1 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)						
	機能化学品 事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,024	19,515	11,312	1,556	68,409	—	68,409
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	4	24	3	91	(91)	—
計	36,083	19,520	11,337	1,560	68,500	(91)	68,409
営業費用	31,005	17,104	10,442	804	59,357	2,663	62,020
営業利益	5,077	2,415	894	755	9,143	(2,754)	6,389

	当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)						
	機能化学品 事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,921	20,729	12,144	1,471	74,267	—	74,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	3	160	7	226	(226)	—
計	39,976	20,733	12,304	1,479	74,494	(226)	74,267
営業費用	34,531	17,254	11,299	681	63,766	2,645	66,411
営業利益	5,445	3,479	1,005	798	10,728	(2,871)	7,856

	前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)						
	機能化学品 事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	73,133	39,774	24,028	3,089	140,026	—	140,026
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	8	64	8	167	(167)	—
計	73,219	39,783	24,093	3,097	140,194	(167)	140,026
営業費用	63,042	34,283	22,208	1,571	121,106	5,700	126,806
営業利益	10,177	5,499	1,884	1,526	19,087	(5,867)	13,219

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 事業区分に属する主要な製品

事業区分	売上区分	主要製品
機能化学品事業	機能性材料	エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、合成樹脂用難燃剤、紫外線硬化型樹脂、ポリイミド・ポリアミド樹脂、高機能化学品
	電子情報材料	光学機能性フィルム、光ディスク用部材、光学部材、機能性色素、インクジェットプリンター用色素、液晶プロジェクタ用部材
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス
	セイフティシステムズ	エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ
医薬事業	医薬品	抗悪性腫瘍剤、神経系薬剤、循環器用薬剤、消化器用薬剤、代謝性薬剤、抗生物質製剤、消炎鎮痛パップ剤、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、診断薬
化学品事業	アグロ	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、殺ダニ剤、防疫用殺虫剤、土壌殺菌剤、動物忌避剤、生物農薬
	色材	分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、繊維・紙用機能性薬剤、非繊維用特殊色材
	火薬	産業用爆薬、黒色火薬、電気雷管、導火管付き雷管、コンクリート破砕器、危険性評価試験、火工品
その他事業	その他	不動産事業

3. 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,783百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係わる費用である。

当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,883百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係わる費用である。

前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,882百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係わる費用である。

## 2 所在地別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)				
	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,168	6,240	68,409	—	68,409
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,600	2,665	5,266	(5,266)	—
計	64,769	8,906	73,675	(5,266)	68,409
営業費用	56,294	8,204	64,498	(2,478)	62,020
営業利益	8,474	701	9,176	(2,787)	6,389

	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)				
	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,556	9,711	74,267	—	74,267
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,955	4,252	8,208	(8,208)	—
計	68,511	13,964	82,476	(8,208)	74,267
営業費用	59,571	11,957	71,529	(5,117)	66,411
営業利益	8,940	2,006	10,946	(3,090)	7,856

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	125,811	14,214	140,026	—	140,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,511	6,593	12,104	(12,104)	—
計	131,323	20,807	152,130	(12,104)	140,026
営業費用	114,443	18,420	132,864	(6,057)	126,806
営業利益	16,879	2,386	19,266	(6,046)	13,219

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域・・・アメリカ、中国、チェコ

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3. 」と同じである。

### 3 海外売上高

	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	12,861	7,118	19,980
II 連結売上高 (百万円)	—	—	68,409
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	18.8	10.4	29.2

	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	14,154	10,066	24,221
II 連結売上高 (百万円)	—	—	74,267
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.1	13.6	32.6

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	25,785	16,495	42,280
II 連結売上高 (百万円)	—	—	140,026
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	18.4	11.8	30.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア・・・台湾、韓国、中国  
 (2) その他の地域・・・アメリカ、ドイツ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 借主側	1 借主側	1 借主側																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>262</td> <td>185</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>933</td> <td>499</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>590</td> <td>323</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,786</td> <td>1,008</td> <td>777</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	262	185	77	有形固定資産 その他	933	499	433	無形固定資産 その他	590	323	267	合計	1,786	1,008	777	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>268</td> <td>230</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>937</td> <td>463</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>453</td> <td>246</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,659</td> <td>940</td> <td>718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	268	230	38	有形固定資産 その他	937	463	474	無形固定資産 その他	453	246	206	合計	1,659	940	718	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>260</td> <td>203</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>985</td> <td>545</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>529</td> <td>298</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,776</td> <td>1,047</td> <td>728</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	260	203	57	有形固定資産 その他	985	545	439	無形固定資産 その他	529	298	231	合計	1,776	1,047	728
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	262	185	77																																																											
有形固定資産 その他	933	499	433																																																											
無形固定資産 その他	590	323	267																																																											
合計	1,786	1,008	777																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	268	230	38																																																											
有形固定資産 その他	937	463	474																																																											
無形固定資産 その他	453	246	206																																																											
合計	1,659	940	718																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	260	203	57																																																											
有形固定資産 その他	985	545	439																																																											
無形固定資産 その他	529	298	231																																																											
合計	1,776	1,047	728																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>432 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>777百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	345百万円	1年超	432 "	合計	777百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>405 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>718百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	313百万円	1年超	405 "	合計	718百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>323百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>405 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>728百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	323百万円	1年超	405 "	合計	728百万円																																										
1年内	345百万円																																																													
1年超	432 "																																																													
合計	777百万円																																																													
1年内	313百万円																																																													
1年超	405 "																																																													
合計	718百万円																																																													
1年内	323百万円																																																													
1年超	405 "																																																													
合計	728百万円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>195 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	195百万円	減価償却費 相当額	195 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>184 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	184百万円	減価償却費 相当額	184 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>385 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	385百万円	減価償却費 相当額	385 "																																																
支払リース料	195百万円																																																													
減価償却費 相当額	195 "																																																													
支払リース料	184百万円																																																													
減価償却費 相当額	184 "																																																													
支払リース料	385百万円																																																													
減価償却費 相当額	385 "																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によっている。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
2 貸主側	2 貸主側	2 貸主側																																																												
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>296</td> <td>156</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物及び構築物	296	156	139	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>296</td> <td>163</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物及び構築物	296	163	132	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>296</td> <td>156</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	296	156	139																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
建物及び構築物	296	156	139																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
建物及び構築物	296	163	132																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
建物及び構築物	296	156	139																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
② 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 51百万円 1年超 232 〃 合計 284百万円 (注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、営業債権の中 間期末残高等に占める割合 が低いため、受取利子込み 法によっている。	② 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 51百万円 1年超 180 〃 合計 232百万円 (注) 同左	② 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 51百万円 1年超 206 〃 合計 258百万円 (注) なお、未経過リース料期末 残高相当額は、営業債権の 期末残高等に占める割合が 低いため、受取利子込み法 によっている。
③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 25百万円 減価償却費 3 〃	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 25百万円 減価償却費 3 〃	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 51百万円 減価償却費 7 〃

有価証券関係

(前中間連結会計期間)(平成17年11月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,945	11,247	8,301
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	4,278	4,269	△ 9
合計	7,224	15,516	8,292

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場の地方債	29百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	891百万円
出資金	176 "
出資証券	2 "
マネー・マネジメント・ファンド	390 "
コマーシャルペーパー	9,997 "

(当中間連結会計期間)(平成18年11月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,930	11,648	7,718
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	2,963	2,963	0
合計	6,894	14,612	7,717

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場の地方債	29百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,089百万円
出資金	116 "
出資証券	0 "
マネー・マネジメント・ファンド	256 "

(前連結会計年度)(平成18年5月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年5月31日)

該当事項なし。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年5月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,937	12,607	8,669
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	3,262	3,254	△ 8
合計	7,200	15,861	8,660

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場の地方債	29百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,089百万円
出資金	116 "
出資証券	0 "
マネー・マネジメント・ファンド	489 "
コマーシャルペーパー	8,496 "

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
デリバティブ取引の契約額等、時価 及び評価損益 外貨建金銭債権債務に先物為替 予約が付されていることにより、 決済時における円貨額が確定して いる外貨建金銭債権債務は、中間 連結貸借対照表において当該円貨 額で表示されているため、開示の 対象から除いており、それ以外の 為替予約の残高はない。	デリバティブ取引の契約額等、時価 及び評価損益 同左	デリバティブ取引の契約額等、時価 及び評価損益 外貨建金銭債権債務に先物為替 予約が付されていることにより、 決済時における円貨額が確定して いる外貨建金銭債権債務は、連結 貸借対照表において当該円貨額で 表示されているため、開示の対象 から除いており、それ以外の為替 予約の残高はない。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 616.31円	1株当たり純資産額 642.91円	1株当たり純資産額 634.51円
1株当たり中間純利益金額 42.18円	1株当たり中間純利益金額 24.98円	1株当たり当期純利益金額 52.92円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 24.71円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	7,671	4,540	9,641
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	18
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(18)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,671	4,540	9,623
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,888	181,781	181,856
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円) (注)	—	△ 49	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	連結子会社の新株予約権 2種類(新株予約権の数 20,000個)	—

(注) 連結子会社の発行する潜在株式に係る権利の行使を仮定した場合の中間(当期)純利益の減少額である。

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>当社の連結子会社である株式会社ポラテクノは、平成18年1月27日付をもってジャスダック証券取引所への株式上場の承認を受けた。同社は平成18年3月3日付で同取引所への上場を予定している。</p> <p>(1) 上場予定会社の概要</p> <p>①会社名 株式会社 ポラテクノ</p> <p>②代表者 代表取締役社長 高瀬光市</p> <p>③本店所在地 新潟県上越市 板倉区 稲増字下川原 192番地6</p> <p>④設立年月 平成3年7月</p> <p>⑤事業内容 液晶ディスプレイ 用材料の製造販売</p> <p>(2) 上場に際しての株式募集要項</p> <p>①公募株式数 23,100株</p> <p>②売出株式数 1,150株</p> <p>③公募・売出 200,000円 価格</p> <p>④主幹事証券 野村證券 会社 株式会社</p> <p>(3) 連結業績に与える影響平成18年5月期に持分変動利益約15億円を連結剰余金として計上する見込みである</p>		

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
機能化学品事業		
機能性材料	7,971	8.5
電子情報材料	24,089	17.1
触媒	1,966	15.1
セイフティシステムズ	9,012	41.1
計	43,039	19.5
医薬事業	15,497	4.9
化学品事業		
アグロ	2,393	△ 5.5
色材	3,149	31.2
火薬	1,252	△ 30.2
計	6,796	1.0
その他事業	—	—
合計	65,333	13.6

(注) 1. 生産金額は販売価格をもって算出した。

2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）では、受注生産によらず見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
機能化学品事業		
機能性材料	7,449	△ 8.4
電子情報材料	22,490	10.0
触媒	1,780	18.0
セイフティシステムズ	8,200	38.1
計	39,921	10.8
医薬事業	20,729	6.2
化学品事業		
アグロ	3,853	12.6
色材	5,192	11.0
火薬	3,099	△ 3.6
計	12,144	7.4
その他事業	1,471	△ 5.4
合計	74,267	8.6

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていない。



平成19年5月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年12月28日

上場会社名 日本化薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4272 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.nipponkayaku.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 島田 紘一郎  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 荒木 良一  
 グループ管理本部経理部長  
 TEL (03)3237-5270  
 中間決算取締役会開催日 平成18年12月28日 中間配当支払開始日 平成19年2月1日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年11月中間期の業績 (平成18年6月1日～平成18年11月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月中間期	51,509	(5.1)	4,366	(16.1)	6,208	(28.8)
17年11月中間期	49,031	(4.5)	3,759	(62.7)	4,821	(69.6)
18年5月期	99,685		7,157		8,256	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年11月中間期	3,351	(44.6)	18	43
17年11月中間期	2,317	(43.4)	12	74
18年5月期	2,942		16	18

(注) ① 期中平均株式数 18年11月中間期 181,787,402株 17年11月中間期 181,894,673株 18年5月期 181,862,641株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年11月中間期	148,046	99,835	67.4	549	27
17年11月中間期	153,310	99,919	65.2	549	41
18年5月期	156,211	99,720	63.8	548	48

(注) ① 期末発行済株式数 18年11月中間期 181,759,346株 17年11月中間期 181,865,378株 18年5月期 181,810,932株  
 ② 期末自己株式数 18年11月中間期 744,224株 17年11月中間期 638,192株 18年5月期 692,638株

2. 19年5月期の業績予想 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	108,000	11,000	6,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円21銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年5月期	5.50	14.50	20.00
19年5月期(実績)	10.00	—	20.00
19年5月期(予想)	—	10.00	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては添付資料の8ページをご参照ください。

## 6. 中間財務諸表等

### 中間財務諸表

#### ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		増減 (前会計 年度末差)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1	現金及び預金	8,659		4,478		3,257		1,220		
2	受取手形	622		614		673		△59		
3	売掛金	35,378		37,819		36,831		987		
4	有価証券	11,005		—		8,496		△8,496		
5	たな卸資産	18,702		20,103		19,293		809		
6	繰延税金資産	1,459		1,575		1,299		276		
7	その他	6,325		4,860		9,321		△4,461		
	貸倒引当金	△0		△6		△6		—		
	流動資産合計	82,150	53.6	69,444	46.9	79,167	50.7	△9,722		
II 固定資産										
※1 ※2										
1	有形固定資産									
	(1) 建物	18,096		22,248		21,773		475		
	(2) 機械及び装置	9,859		10,772		9,602		1,170		
	(3) 建設仮勘定	3,728		2,713		3,569		△855		
	(4) その他	9,899		10,734		9,993		740		
	有形固定資産合計	41,583	27.1	46,469	31.4	44,938	28.8	1,530		
2	無形固定資産	3,032	2.0	2,425	1.6	2,716	1.7	△291		
3	投資その他の資産									
	(1) 投資有価証券	15,602		15,850		17,089		△1,238		
	(2) その他	15,925		19,505		17,277		2,228		
	貸倒引当金	△1,353		△2,018		△1,346		△672		
	投資損失引当金	△3,631		△3,631		△3,631		—		
	投資その他の資産計	26,544	17.3	29,706	20.1	29,388	18.8	318		
	固定資産合計	71,160	46.4	78,601	53.1	77,043	49.3	1,557		
	資産合計	153,310	100.0	148,046	100.0	156,211	100.0	△8,165		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		増減 (前会計 年度末差)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形		653		1,079		924		154		
2 買掛金		10,285		10,520		10,011		508		
3 短期借入金		1,092		1,062		1,062		—		
4 未払金	※4	7,424		6,599		11,920		△5,320		
5 未払法人税等		1,329		2,515		63		2,452		
6 割戻引当金		444		364		348		16		
7 返品調整引当金		51		54		62		△8		
8 役員賞与引当金		64		79		140		△61		
9 その他		3,876		3,921		3,934		△12		
流動負債合計		25,222	16.5	26,196	17.7	28,467	18.2	△2,271		
II 固定負債										
1 長期借入金	※2	4,336		3,274		3,805		△531		
2 退職給付引当金		7,416		2,627		7,391		△4,763		
3 修繕引当金		186		228		207		21		
4 長期預り金	※2	12,071		11,599		11,593		5		
5 繰延税金負債		3,769		3,807		4,506		△699		
6 その他		390		476		519		△42		
固定負債合計		28,169	18.4	22,013	14.9	28,023	17.9	△6,009		
負債合計		53,391	34.8	48,210	32.6	56,491	36.2	△8,280		
(純資産の部)										
I 資本金		14,932	9.7	—		—		—		
II 資本剰余金										
1 資本準備金		17,257		—		—		—		
2 その他資本剰余金		5		—		—		—		
資本剰余金合計		17,262	11.3	—		—		—		
III 利益剰余金										
1 利益準備金		3,733		—		—		—		
2 任意積立金		54,514		—		—		—		
3 中間未処分利益		5,100		—		—		—		
利益剰余金合計		63,348	41.3	—		—		—		
IV その他有価証券評価 差額金		4,715	3.1	—		—		—		
V 自己株式		△340	△0.2	—		—		—		
資本合計		99,919	65.2	—		—		—		
負債・資本合計		153,310	100.0	—		—		—		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		増減 (前会計 年度末差)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		—	—	14,932	10.1	14,932	9.6	—		
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—		17,257		17,257		—		
(2) その他資本剰余金		—		9		6		3		
資本剰余金合計		—	—	17,267	11.7	17,263	11.1	3		
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—		3,733		3,733		—		
(2) その他利益剰余金										
配当引当積立金		—		—		2,800		△2,800		
中間配当積立金		—		—		3		△3		
研究開発積立金		—		—		13,300		△13,300		
新事業開発積立金		—		—		4,100		△4,100		
特別償却積立金		—		217		262		△44		
圧縮記帳積立金		—		4,048		3,480		567		
圧縮記帳特別勘定 積立金		—		738		1,466		△728		
別途積立金		—		49,430		31,930		17,500		
繰越利益剰余金		—		5,520		1,897		3,623		
利益剰余金合計		—	—	63,688	43.0	62,973	40.3	714		
4 自己株式		—	—	△447	△0.3	△395	△0.3	△52		
株主資本合計		—	—	95,440	64.5	94,774	60.7	665		
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金		—		4,394		4,945		△550		
評価・換算差額等 合計		—	—	4,394	3.0	4,945	3.2	△550		
純資産合計		—	—	99,835	67.4	99,720	63.8	115		
負債純資産合計		—	—	148,046	100.0	156,211	100.0	△8,165		

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		増減 (前中間会計 期間差)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)				
I 売上高			49,031	100.0		51,509	100.0		99,685	100.0	2,477	5.1	
II 売上原価			29,295	59.7		30,908	60.0		60,231	60.4	1,613	5.5	
売上総利益			19,736	40.3		20,600	40.0		39,454	39.6	864	4.4	
返品調整引当金 戻入額		46			62			46					
返品調整引当金 繰入額		51	△5		54	8		62	△15		13		
差引売上総利益			19,731	40.2		20,609	40.0		39,438	39.6	878	4.5	
III 販売費及び一般管理費			15,971	32.6		16,242	31.5		32,280	32.4	270	1.7	
営業利益			3,759	7.7		4,366	8.5		7,157	7.2	607	16.1	
IV 営業外収益													
受取利息			40			29			143				
その他			1,308	1,348	2.8	2,070	2,100	4.1	1,631	1,775	1.8	751	55.7
V 営業外費用													
支払利息			62			58			121				
その他			224	286	0.6	198	257	0.5	555	676	0.7	△28	△10.1
経常利益			4,821	9.8		6,208	12.1		8,256	8.3	1,387	28.8	
VI 特別利益													
固定資産売却益	※2		8,382			68			8,456				
貸倒引当金戻入差額			18			—			24				
投資有価証券売却益			7	8,408	17.1	191	260	0.5	7	8,488	8.5	△8,148	△96.9
VII 特別損失													
固定資産処分損	※3		1,213			612			3,459				
関係会社貸倒引当金 繰入額			1,302			667			1,308				
土壌汚染調査費用			—			19			—				
貸倒引当金繰入額			—			4			—				
関係会社投資損失 引当金繰入額			3,631			—			3,631				
減損損失	※4		192			—			192				
環境対策費用			—			—			129				
関係会社株式売却損			47			—			47				
関係会社株式評価損			—	6,386	13.0	—	1,304	2.5	11	8,779	8.8	△5,082	△79.6
税引前中間(当期) 純利益			6,844	14.0		5,164	10.0		7,965	8.0	△1,679	△24.5	
法人税、住民税 及び事業税			1,268			2,412			1,025				
法人税等調整額			3,257	4,526	9.2	△598	1,813	3.5	3,997	5,022	5.0	△2,712	△59.9
中間(当期)純利益			2,317	4.7		3,351	6.5		2,942	3.0	1,033	44.6	
前期繰越利益			2,782			—			—		—	—	
中間未処分利益			5,100			—			—		—	—	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					配当引当積立金	中間配当積立金	研究開発積立金	新事業開発積立金	特別償却積立金	
平成18年5月31日残高(百万円)	14,932	17,257	6	17,263	3,733	2,800	3	13,300	4,100	262
中間会計期間中の変動額										
自己株式の処分			3	3						
配当引当積立金の取崩						△2,800				
中間配当積立金の取崩							△3			
研究開発積立金の取崩								△13,300		
新事業開発積立金の取崩									△4,100	
特別償却積立金の取崩										△44
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	3	3	—	△2,800	△3	△13,300	△4,100	△44
平成18年11月30日残高(百万円)	14,932	17,257	9	17,267	3,733	—	—	—	—	217

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金合計					
	圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年5月31日残高(百万円)	3,480	1,466	31,930	1,897	62,973	△395	94,774	4,945	4,945	99,720
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当				△2,636	△2,636		△2,636			△2,636
中間純利益				3,351	3,351		3,351			3,351
自己株式の取得						△57	△57			△57
自己株式の処分						4	8			8
配当引当積立金の取崩				2,800						—
中間配当積立金の取崩				3						—
研究開発積立金の取崩				13,300						—
新事業開発積立金の取崩				4,100						—
特別償却積立金の取崩				44						—
圧縮記帳積立金の積立	719			△719						—
圧縮記帳積立金の取崩	△152			152						—
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩		△728		728						—
別途積立金の積立			17,500	△17,500						—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								△550	△550	△550
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	567	△728	17,500	3,623	714	△52	665	△550	△550	115
平成18年11月30日残高(百万円)	4,048	738	49,430	5,520	63,688	△447	95,440	4,394	4,394	99,835

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						配当引当積立金	中間配当積立金	研究開発積立金	新事業開発積立金	特別償却積立金
平成17年5月31日残高(百万円)	14,932	17,257	2	17,259	3,733	2,800	2	13,300	4,100	83
事業年度中の変動額										
自己株式の処分			4	4						
中間配当積立金の積立							1,001			
中間配当積立金の取崩							△1,000			
特別償却積立金の積立										272
特別償却積立金の取崩										△93
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	4	4	—	—	0	—	—	179
平成18年5月31日残高(百万円)	14,932	17,257	6	17,263	3,733	2,800	3	13,300	4,100	262

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計					
	圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成17年5月31日残高(百万円)	1,019	—	30,430	6,745	62,213	△291	94,114	3,106	3,106	97,221
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				△1,127	△1,127		△1,127			△1,127
剰余金の配当(中間配当)				△1,000	△1,000		△1,000			△1,000
利益処分による役員賞与				△55	△55		△55			△55
当期純利益				2,942	2,942		2,942			2,942
自己株式の取得						△111	△111			△111
自己株式の処分						7	11			11
中間配当積立金の積立				△1,001						—
中間配当積立金の取崩				1,000						—
特別償却積立金の積立				△272						—
特別償却積立金の取崩				93						—
圧縮記帳積立金の積立	2,682			△2,682						—
圧縮記帳積立金の取崩	△222			222						—
圧縮記帳特別勘定積立金の積立		1,466		△1,466						—
別途積立金の積立			1,500	△1,500						—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								1,838	1,838	1,838
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,460	1,466	1,500	△4,847	759	△103	659	1,838	1,838	2,498
平成18年5月31日残高(百万円)	3,480	1,466	31,930	1,897	62,973	△395	94,774	4,945	4,945	99,720

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本注入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法 但し貯蔵品は移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。但し建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械装置 6～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(3) 返品調整引当金 医薬品の買戻しによる損失に備えるため医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上している。</p> <p>(4) 割戻引当金 医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、中間期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 平成17年8月30日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給案が承認可決された。これにより、当中間会計期間において「役員退職給与引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(8) 修繕引当金 長期賃貸契約を締結している商業施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当中間期に負担すべき金額を計上している。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 割戻引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(8) 修繕引当金 同左</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 割戻引当金 医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 平成17年8月30日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給案が承認可決された。これにより、当会計期間において「役員退職給与引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(8) 修繕引当金 長期賃貸契約を締結している商業施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当期に負担すべき金額を計上している。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を適用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクのあるものについて為替予約により為替リスクをヘッジしている。またデリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価は省略している。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <hr/>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <hr/>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前中間純利益が192百万円減少している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理していたが、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理している。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ64百万円減少している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前当期純利益が192百万円減少している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理していたが、当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理している。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ140百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。従来は資本の部の合計に相当する金額は99,720百万円である。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)																																																																																				
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 100,919百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保)</td> <td>2,866百万円 ( 315 " )</td> <td>1,930百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金に対する担保</td> <td>6,307 "</td> <td>8,651 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,173百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>インデット セイフティ システムズ a. s. ㈱カヤテック</td> <td>1,577 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ライフスパークInc.</td> <td>2,136 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無錫先進化薬化工有限公司</td> <td>267 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>化薬化工(無錫)有限公司</td> <td>251 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2,147 "</td> <td>(従業員住宅融資)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,780百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払金に含めて表示しており、その金額は113百万円である。</p>		有形固定資産	債務額	長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保)	2,866百万円 ( 315 " )	1,930百万円	長期預り金に対する担保	6,307 "	8,651 "	計	9,173百万円		インデット セイフティ システムズ a. s. ㈱カヤテック	1,577 "		ライフスパークInc.	2,136 "		無錫先進化薬化工有限公司	267 "		化薬化工(無錫)有限公司	251 "		従業員	2,147 "	(従業員住宅融資)	計	6,780百万円		<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 101,746百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保)</td> <td>307百万円 ( 307 " )</td> <td>1,710百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金に対する担保</td> <td>5,989 "</td> <td>8,651 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,296百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 下記の会社及び従業員の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>インデット セイフティ システムズ a. s. ㈱カヤテック</td> <td>1,158 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ライフスパークInc.</td> <td>1,602 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>化薬化工(無錫)有限公司</td> <td>394 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2,210 "</td> <td>(従業員住宅融資)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,686百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払金に含めて表示しており、その金額は106百万円である。</p>		有形固定資産	債務額	長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保)	307百万円 ( 307 " )	1,710百万円	長期預り金に対する担保	5,989 "	8,651 "	計	6,296百万円		インデット セイフティ システムズ a. s. ㈱カヤテック	1,158 "		ライフスパークInc.	1,602 "		化薬化工(無錫)有限公司	394 "		従業員	2,210 "	(従業員住宅融資)	計	5,686百万円		<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 100,689百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保)</td> <td>311百万円 ( 311 " )</td> <td>1,805百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金に対する担保</td> <td>6,140 "</td> <td>8,651 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,452百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 下記の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>インデット セイフティ システムズ a. s. ㈱カヤテック</td> <td>1,368百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ライフスパークInc.</td> <td>1,731 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無錫先進化薬化工有限公司</td> <td>235 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2,154 "</td> <td>(従業員住宅融資)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,849百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	債務額	長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保)	311百万円 ( 311 " )	1,805百万円	長期預り金に対する担保	6,140 "	8,651 "	計	6,452百万円		インデット セイフティ システムズ a. s. ㈱カヤテック	1,368百万円		ライフスパークInc.	1,731 "		無錫先進化薬化工有限公司	235 "		従業員	2,154 "	(従業員住宅融資)	計	5,849百万円	
	有形固定資産	債務額																																																																																				
長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保)	2,866百万円 ( 315 " )	1,930百万円																																																																																				
長期預り金に対する担保	6,307 "	8,651 "																																																																																				
計	9,173百万円																																																																																					
インデット セイフティ システムズ a. s. ㈱カヤテック	1,577 "																																																																																					
ライフスパークInc.	2,136 "																																																																																					
無錫先進化薬化工有限公司	267 "																																																																																					
化薬化工(無錫)有限公司	251 "																																																																																					
従業員	2,147 "	(従業員住宅融資)																																																																																				
計	6,780百万円																																																																																					
	有形固定資産	債務額																																																																																				
長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保)	307百万円 ( 307 " )	1,710百万円																																																																																				
長期預り金に対する担保	5,989 "	8,651 "																																																																																				
計	6,296百万円																																																																																					
インデット セイフティ システムズ a. s. ㈱カヤテック	1,158 "																																																																																					
ライフスパークInc.	1,602 "																																																																																					
化薬化工(無錫)有限公司	394 "																																																																																					
従業員	2,210 "	(従業員住宅融資)																																																																																				
計	5,686百万円																																																																																					
	有形固定資産	債務額																																																																																				
長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保)	311百万円 ( 311 " )	1,805百万円																																																																																				
長期預り金に対する担保	6,140 "	8,651 "																																																																																				
計	6,452百万円																																																																																					
インデット セイフティ システムズ a. s. ㈱カヤテック	1,368百万円																																																																																					
ライフスパークInc.	1,731 "																																																																																					
無錫先進化薬化工有限公司	235 "																																																																																					
従業員	2,154 "	(従業員住宅融資)																																																																																				
計	5,849百万円																																																																																					

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)																		
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	12,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	12,000百万円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	10,000百万円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	10,000百万円
貸出コミットメントの総額	12,000百万円																			
借入実行残高	— 〃																			
差引額	12,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																			
借入実行残高	— 〃																			
差引額	10,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																			
借入実行残高	— 〃																			
差引額	10,000百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																								
<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 2,348百万円 無形固定資産 384 〃</p> <p>※2 固定資産売却益は、土地8,382百万円等である。</p> <p>※3 固定資産処分損は、設備更新による機械及び装置279百万円、建物及び構築物311百万円、工具器具備品16百万円等の除却損とそれらの撤去費用594百万円等である。</p> <p>※4 減損損失 事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行なっている。ただし賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産単位毎に把握している。 当中間会計期間においては、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(192百万円)を減損損失として特別損失へ計上している。 減損損失の内訳は以下の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県米沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>その他(3件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	山形県米沢市	遊休資産	土地	154	その他(3件)	遊休資産	土地	37	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 2,629百万円 無形固定資産 343 〃</p> <p>※2 固定資産売却益は、土地50百万円、借地権18百万円等である。</p> <p>※3 固定資産処分損は、設備更新による機械及び装置51百万円、建物及び構築物150百万円、工具器具備品23百万円等の除却損とそれらの撤去費用377百万円等である。</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 5,007百万円 無形固定資産 785 〃</p> <p>※2 固定資産売却益は、土地8,456百万円である。</p> <p>※3 固定資産処分損は、設備更新による機械及び装置391百万円、建物及び構築物482百万円、工具器具備品46百万円等の除却損とそれらの撤去費用2,529百万円等である。</p> <p>※4 減損損失 事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行なっている。ただし、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産単位毎に把握している。 当期においては、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(192百万)を減損損失として特別損失へ計上している。減損損失の内訳は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県米沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>その他(3件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	山形県米沢市	遊休資産	土地	154	その他(3件)	遊休資産	土地	37
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																							
山形県米沢市	遊休資産	土地	154																							
その他(3件)	遊休資産	土地	37																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																							
山形県米沢市	遊休資産	土地	154																							
その他(3件)	遊休資産	土地	37																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	692,638	59,947	8,361	744,224

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものである。

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	581,494	124,837	13,693	692,638

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものである。

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 借主側	1 借主側	1 借主側																																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>855</td> <td>455</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>590</td> <td>323</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,445</td> <td>778</td> <td>666</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	855	455	399	ソフトウェア	590	323	267	合計	1,445	778	666	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>854</td> <td>418</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>453</td> <td>246</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,307</td> <td>665</td> <td>642</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	854	418	435	ソフトウェア	453	246	206	合計	1,307	665	642	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>896</td> <td>504</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>529</td> <td>298</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,426</td> <td>802</td> <td>623</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	896	504	391	ソフトウェア	529	298	231	合計	1,426	802	623
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	855	455	399																																															
ソフトウェア	590	323	267																																															
合計	1,445	778	666																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	854	418	435																																															
ソフトウェア	453	246	206																																															
合計	1,307	665	642																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	896	504	391																																															
ソフトウェア	529	298	231																																															
合計	1,426	802	623																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>382 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>666百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	284百万円	1年超	382 〃	合計	666百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>379 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>642百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	262百万円	1年超	379 〃	合計	642百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>364 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>623百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	259百万円	1年超	364 〃	合計	623百万円																														
1年内	284百万円																																																	
1年超	382 〃																																																	
合計	666百万円																																																	
1年内	262百万円																																																	
1年超	379 〃																																																	
合計	642百万円																																																	
1年内	259百万円																																																	
1年超	364 〃																																																	
合計	623百万円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																
③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	164百万円	減価償却費相当額	164 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	153百万円	減価償却費相当額	153 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>322 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	322百万円	減価償却費相当額	322 〃																																				
支払リース料	164百万円																																																	
減価償却費相当額	164 〃																																																	
支払リース料	153百万円																																																	
減価償却費相当額	153 〃																																																	
支払リース料	322百万円																																																	
減価償却費相当額	322 〃																																																	
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																																		
<p>2 貸主側</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>296</td> <td>156</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296</td> <td>156</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>232 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。</p> <p>③受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物	296	156	139	合計	296	156	139	1年内	51百万円	1年超	232 "	合計	284百万円	受取リース料	25百万円	減価償却費	3 "	<p>2 貸主側</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>296</td> <td>163</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296</td> <td>163</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物	296	163	132	合計	296	163	132	1年内	51百万円	1年超	180 "	合計	232百万円	受取リース料	25百万円	減価償却費	3 "	<p>2 貸主側</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>296</td> <td>156</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296</td> <td>156</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。</p> <p>③受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	296	156	139	合計	296	156	139	1年内	51百万円	1年超	206 "	合計	258百万円	受取リース料	51百万円	減価償却費	7 "
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																	
建物	296	156	139																																																																	
合計	296	156	139																																																																	
1年内	51百万円																																																																			
1年超	232 "																																																																			
合計	284百万円																																																																			
受取リース料	25百万円																																																																			
減価償却費	3 "																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																	
建物	296	163	132																																																																	
合計	296	163	132																																																																	
1年内	51百万円																																																																			
1年超	180 "																																																																			
合計	232百万円																																																																			
受取リース料	25百万円																																																																			
減価償却費	3 "																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																	
建物	296	156	139																																																																	
合計	296	156	139																																																																	
1年内	51百万円																																																																			
1年超	206 "																																																																			
合計	258百万円																																																																			
受取リース料	51百万円																																																																			
減価償却費	7 "																																																																			

有価証券関係

前中間会計期間(自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは次のとおりである。

区分	当中間会計期間 (平成18年11月30日)		
	中間貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,426	16,777	15,351

前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは次のとおりである。

区分	前事業年度 (平成18年5月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,426	23,597	22,171

## 1 株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。